

Ⅱ-2 スポーツ団体等の状況に関する調査

(4) 公認指導者資格の活用状況

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、スポーツに関する公認指導者資格制度の現状や課題を把握することによって、スポーツ政策立案のための基礎資料を得ることを目的とした。

(2) 対象

スポーツに関する公認指導者資格制度を整備している以下の7つのスポーツ団体を対象とした。

- 1) 財団法人日本体育協会
- 2) 財団法人日本レクリエーション協会
- 3) 財団法人日本障害者スポーツ協会
- 4) 社団法人日本オリエンテーリング協会
- 5) 社団法人日本キャンプ協会
- 6) 財団法人日本サイクリング協会
- 7) 財団法人日本ユースホステル協会

(3) 調査内容および方法

スポーツ公認指導者資格の現状として、指導者資格保有者数やその推移に関する資料を収集し、資格制度の課題等について聞き取り調査を行った。具体的な調査内容は以下のとおりである。

- 1) 登録者数、認定者、更新者、更新対象者、更新率
- 2) 指導者資格制度についての課題・展望*

※日本体育協会、日本レクリエーション協会、日本障害者スポーツ協会の3団体を対象とした。

(4) 調査期間

平成23年1～3月

2. 調査結果

(1) (財) 日本体育協会

1) 基本情報

①日本体育協会の概要

国民スポーツの振興と国際競技力の向上を目的とし、明治44(1911)年に設立された。国民スポーツ振興事業として、国民体育大会の開催(昭和21年～)、スポーツに関する根本方針の確立、スポーツ精神の育成、スポーツ関連団体との連携、スポーツ少年団の育成、指導者・クラブの育成、振興事業の実施、スポーツ施設の研究調査・管理運営などを実施し、国際競技力向上事業として、国際的事業の実施・援助、選手の競技力向上・コーチ育成、体力向上に関する研究調査、スポーツドクター養成、スポーツ資材・用具の研究調査などに努めている。平成元(1989)年には、日本オリンピック委員会(JOC)が分離・独立。オリンピック競技大会等への選手団派遣、競技者育成はJOCが担っている。

②資格制度の概要

カリキュラムの受講は18歳以上を対象としている。「共通科目」と「専門科目」に分かれており、集合講習や通信講習の形態で実施される。講習終了後、検定に合格することで資格認定される。資格有効期限は4年で、研修会への参加が更新条件となる。また、日本体育協会で実施しているスポーツ指導者養成講習会と同等のカリキュラムを設定している「免除適応コース承認校」(大学の体育系学部や体育系専門学校など)で必要な科目を履修すると、講習・試験の一部またはすべてが免除される。

2) 指導者資格の現状

①競技別指導者資格

個々の競技を指導するための資格であり、中央競技団体と一致協力し、指導対象の年齢や技能レベルなどに対応した6種類(指導員/上級指導員、コーチ/上級コーチ、教師/上級教師)に分かれ、50を超える競技で指導者が養成されている。

図表 11-1 競技別指導者資格登録者数

年度	登録者数	認定者	(人)	
			更新者	(校) 免除適応 コース承認校
平成12(2000)	74,572	5,206	69,366	-
平成13(2001)	75,707	5,270	70,437	-
平成14(2002)	77,441	5,230	72,211	-
平成15(2003)	81,595	5,999	75,596	-
平成16(2004)	84,231	6,669	77,562	25
平成17(2005)	83,345	6,255	77,090	24
平成18(2006)	84,017	5,723	78,294	27
平成19(2007)	85,142	5,864	79,278	35
平成20(2008)	86,954	6,381	80,573	34
平成21(2009)	92,437	6,890	85,547	40
平成22(2010)	96,727	6,874	89,853	42

注1 サッカーの資格者は、(財)日本サッカー協会が独自に管理しているため、含まれていない。

注2 「更新者」は、「登録者数」から「認定者」(新たに資格認定された者)を差し引いた参考値。

注3 平成12～15年の免除適応コース承認校はデータなし。

②フィットネス資格

地域のスポーツクラブなどで、子どもや成人にスポーツや運動、トレーニングを指導する競技横断的な指導者の資格であり、「ジュニアスポーツ指導員」「スポーツプログラマー」「フィットネストレーナー」の3種類がある。

図表 11-2 フィットネス資格登録者数

年度	登録者数	認定者	(人) (校)	
			更新者	免除適応 コース承認校
平成12(2000)	6,992	707	6,285	-
平成13(2001)	7,255	747	6,508	-
平成14(2002)	7,789	783	7,006	-
平成15(2003)	8,226	737	7,489	-
平成16(2004)	8,765	812	7,953	27
平成17(2005)	8,778	598	8,180	39
平成18(2006)	9,026	912	8,114	42
平成19(2007)	9,446	769	8,677	57
平成20(2008)	9,611	667	8,944	64
平成21(2009)	10,100	567	9,533	73
平成22(2010)	10,250	516	9,734	76

注1 「更新者」は、「登録者数」から「認定者」(新たに資格認定された者)を差し引いた参考値。

注2 平成12～15年の免除適応コース承認校はデータなし。

③メディカル・コンディショニング資格

スポーツにおける健康管理や障害予防、診断、治療にあたる「スポーツドクター」、スポーツ障害の予防や、スポーツ現場復帰へのアスレティックリハビリテーションを指導する「アスレティックトレーナー」、競技力向上のための栄養指導などを行う「スポーツ栄養士」の3種類の資格がある。

図表 11-3 メディカル・コンディショニング資格登録者数

年度	登録者数	認定者	(人) (校)	
			更新者	免除適応 コース承認校
平成12(2000)	4,220	271	3,949	-
平成13(2001)	4,282	328	3,954	-
平成14(2002)	4,489	296	4,193	-
平成15(2003)	4,818	295	4,523	-
平成16(2004)	5,072	323	4,749	35
平成17(2005)	5,280	303	4,977	40
平成18(2006)	5,576	369	5,207	43
平成19(2007)	5,834	401	5,433	49
平成20(2008)	6,137	453	5,684	49
平成21(2009)	6,565	499	6,066	58
平成22(2010)	6,823	432	6,391	60

注1 「更新者」は、「登録者数」から「認定者」(新たに資格認定された者)を差し引いた参考値。

注2 平成12～15年の免除適応コース承認校はデータなし。

3) 指導者資格制度についての課題と展望（聞き取り調査の結果）

①認定・更新について

資格更新のための義務研修の受講が徹底できておらず、一部団体では、研修実績を管理できていないこと等が課題としてあげられる。今後 2～3 年の間に受講の義務化徹底を進める予定であり、その結果、資格更新の意思がある者のみの更新となるため、登録者の更新率が現在の 7 割程度から減少する可能性があるかとみている。なお、資格の更新時期が 4 月と 10 月の年 2 回あることに加え、更新期限が切れても 1 年間は更新できるよう便宜を図っている。

②文部科学大臣認定について

文部科学大臣認定が外れたことによる影響は特になく、登録者は増加している。しかし、受講者には学校の教員も少なくなく、認定が外れたことで職務に専念する義務の免除（職専免）が受けられなくなり、教員が受講する際の負担になっているケースもある。

③総合型地域スポーツクラブと指導者について

総合型地域スポーツクラブにおける公認指導者の活用が期待されるが、現状では指導者と活動の場のマッチングが課題となっている。地方のスポーツリーダーバンク（スポーツ指導者の人材バンク）は、都道府県レベルで年間の問い合わせ件数が 1～2 件というところもあるため、都道府県のように広域ではなく、市町村レベルで指導者のデータを詳細に把握し、地域のニーズに応じたものとするすることで、マッチングを改善していく必要がある。

④職業と指導者資格について

指導者資格が職業に結びついていないかについてのデータはない。元来、スポーツプログラマー 2 種（現在はフィットネストレーナー）は民間で働くための資格であった。しかし、現状は制度としては存在するが、ニーズがないため実際は養成していない。

職業につながる資格としては、競技別指導者資格の教師・上級教師がある。たとえば水泳では、日本体育協会と（財）日本水泳連盟、（社）日本スイミングクラブ協会の 3 者による認定資格であり、スイミングクラブ等の商業施設で職業として水泳指導にあたる資格である。

厚生労働大臣が認定する健康増進施設については、認定基準として健康運動指導士の配置が義務づけられている。スポーツの指導者資格についても、文部科学省がスポーツ施設に資格保有者の配置を義務付ければ、その影響は大きい。

⑤今後の展望について

今までは指導者養成に力を割いてきたが、今後は資格のブランド価値を高めるなど、資格取得者へのケアに重点を置く方向にシフトしつつある。そのために、大学等と連携し、養成講習会を行ってもらえるシステムを構築中である。実現すれば受講者の時間的・金銭的負担も少なくできると考えている。また、指導者の地位向上の観点から、東京国体（平成 25 年）からはすべての競技で、監督に対する公認スポーツ指導者資格の保有が義務付けられることとなった。

指導者の「活動の場がない」や、中学校・高校等における「顧問がいなくて部活ができない」という声に応じて、部活動の外部指導者に公認指導者をマッチングさせる活動を始めている。平成 22 年度は東京都や（財）東京都体育協会と連携し、30 人程度のマッチングに成功した。自治体や都道府県体育協会と連携したこのモデルケースを、近県、そして全国に普及していきたい。

(2) (財) 日本レクリエーション協会

1) 基本情報

①日本レクリエーション協会の概要

昭和 22 (1947) 年に設立され、レクリエーションを原動力として、市民とともに地域の活性を図る活動を実施している。平成 5 (1993) 年、特定公益増進法人に認可され、平成 23 (2011) 年 4 月には公益財団法人に移行した。都道府県レクリエーション協会、種目・領域団体・市区町村レクリエーション協会とともに、公認指導者の育成、公認指導者の活動促進を通じたレクリエーション運動の推進、加盟団体との連携、普及・啓発事業の実施、用具・書籍等の販売などの事業を行っている。

②資格制度の概要

「レクリエーション・インストラクター」「レクリエーション・コーディネーター」「福祉レクリエーション・ワーカー」「余暇開発士」の 4 つの資格があり、レクリエーション・インストラクターは 18 歳以上、それ以外の資格は 20 歳以上の者が資格登録できる。レクリエーション・インストラクターについては、日本レクリエーション協会と都道府県レクリエーション協会が、それ以外の資格については、通信教育課程において日本レクリエーション協会が資格の養成を行っている。理論と実技、現場実習をあわせた学習と、資格認定審査を経て資格取得が可能となる。また、日本レクリエーション協会が認めた高等教育機関（認定課程校）において、資格を取得するために必要な複数科目からなる講座（養成課程）を受講した者は、当該高等教育機関の学内審査によって資格を取得できる制度がある。

2) 指導者資格の現状

①レクリエーション・インストラクター

集団を対象としてプログラムや活動を展開し、集団のコミュニケーションの促進やその中にいる個々人の主体性や協調性を引き出し、地域社会の課題に目を向けてレクリエーションを活用した活動を展開できる人材を対象とした資格。

図表 11-4 レクリエーション・インストラクター登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	(人)	(%)	(校)
				更新対象者	更新率	認定課程校
平成12(2000)	93,178	17,193	7,264	18,436	39.4	324
平成13(2001)	97,760	18,990	11,165	26,269	42.5	349
平成14(2002)	102,283	19,293	13,312	29,164	45.6	369
平成15(2003)	106,699	19,953	11,567	25,840	44.8	383
平成16(2004)	110,253	20,662	10,244	25,862	39.6	390
平成17(2005)	116,777	19,696	13,141	31,139	42.2	403
平成18(2006)	111,748	19,422	14,897	33,496	44.5	415
平成19(2007)	108,373	16,757	12,399	30,670	40.4	415
平成20(2008)	104,229	14,212	12,099	29,536	41.0	404
平成21(2009)	95,549	10,723	13,572	31,935	42.5	352

注 「認定者」は新たに資格認定された者。

②レクリエーション・コーディネーター

地域社会の課題に向け、レクリエーションに関わるさまざまな人材や活動グループ・団体を結びつけ、継続した活動や事業の展開ができる人材を対象とした資格。

図表 11-5 レクリエーション・コーディネーター登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	(人)		認定課程校
				更新対象者	更新率 (%)	
平成12(2000)	3,123	149	490	573	85.5	7
平成13(2001)	3,333	189	557	682	81.7	7
平成14(2002)	3,327	160	835	1,071	78.0	8
平成15(2003)	3,353	188	805	943	85.4	9
平成16(2004)	3,358	156	519	683	76.0	11
平成17(2005)	3,388	113	589	781	75.4	11
平成18(2006)	3,181	137	905	1,115	81.2	11
平成19(2007)	3,067	111	725	929	78.0	13
平成20(2008)	3,129	97	512	645	79.4	13
平成21(2009)	3,053	88	591	749	78.9	12

注 「認定者」は新たに資格認定された者。

③福祉レクリエーション・ワーカー

高齢者・障害者を対象に、レクリエーションを活用して、自立支援や介護の目標に沿った援助ができ、対象となる個々人に合わせたプログラム提供や生活動作に楽しさを付加したり、リハビリなどに楽しく取り組むための工夫をしたりできる人材を対象とした資格。

図表 11-6 福祉レクリエーション・ワーカー登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	(人)		認定課程校
				更新対象者	更新率 (%)	
平成12(2000)	5,869	1,384	556	882	63.0	40
平成13(2001)	6,869	1,485	830	1,369	60.6	40
平成14(2002)	7,635	1,295	1,229	2,132	57.6	46
平成15(2003)	8,302	1,546	1,391	2,130	65.3	46
平成16(2004)	8,718	1,359	1,194	2,065	57.8	46
平成17(2005)	10,224	1,331	1,303	2,166	60.2	50
平成18(2006)	8,866	1,012	1,588	2,740	58.0	53
平成19(2007)	8,381	818	1,462	2,716	53.8	55
平成20(2008)	8,309	748	1,425	2,299	62.0	46
平成21(2009)	8,046	577	1,366	2,265	60.3	40

注 「認定者」は新たに資格認定された者。

④余暇開発士

余暇時間を自己啓発や自己開発のために活用する方法・情報の提供や人々の余暇支援とそのための機会や場づくりを行うための事業を展開でき、余暇時間を活用して地域社会に貢献する事業を展開できる人材を対象とした資格。

図表 11-7 余暇開発士登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	(人)	(%)	(校)
				更新対象者	更新率	認定課程校
平成12(2000)	1,945	339	302	560	53.9	10
平成13(2001)	1,900	292	191	503	38.0	11
平成14(2002)	1,831	216	251	596	42.1	8
平成15(2003)	1,588	106	213	467	45.6	8
平成16(2004)	1,441	202	268	573	46.8	8
平成17(2005)	1,661	234	171	399	42.9	7
平成18(2006)	1,402	177	189	354	53.4	6
平成19(2007)	1,352	154	161	376	42.8	6
平成20(2008)	1,423	138	362	574	63.1	3
平成21(2009)	1,422	90	290	469	61.8	3

注 「認定者」は新たに資格認定された者。

3) 指導者資格制度についての課題と展望（聞き取り調査の結果）

①認定・更新について

レクリエーション・インストラクターについては、平成 20～21 年度にかけて、登録者数が急激に減少しているが、これは課程認定校数が 50 校以上も減少したことに起因する。これまでは、介護福祉士の養成カリキュラムにレクリエーション科目があったため、この科目受講をきっかけにインストラクター資格を取得する流れがあったが、今回、レクリエーション科目が介護福祉士の養成カリキュラムから外れたことにより、それまで課程認定校であった学校が課程認定校維持を諦め、結果として、介護福祉系の学生の資格取得が減少した。

レクリエーション・コーディネーターは、インストラクターと比べると、介護福祉士のカリキュラム変更の影響はみられない。過去 10 年、登録者数は 3,000 人規模で推移しており、更新率も 8 割前後と安定した状態を保っている。これは、一人ひとりのコーディネーターの影響力が大きく、各地域で不可欠な存在として活躍しているためと推測している。資格の同時取得奨励のため、インストラクターと同時に取得しても、コーディネーターの登録料のみで済むようにしている。

福祉レクリエーション・ワーカーについては、更新率は 60%程度で推移しているが、平成 20～21 年度にかけて認定者数が減少している。レクリエーション・インストラクターと同様、介護福祉系の学生の資格取得が減少したことが原因である。資格の同時取得奨励のため、インストラクターと同時に取得しても、福祉レク・ワーカーのみの登録料で済むようにしている。

余暇開発士については、ここ数年、登録者数に大きな増減傾向はみられず、更新率も平成 20 年度以降は 6 割を超えている。資格の同時取得奨励のため、インストラクターを同時に取得しても、インストラクターの登録料のみで済むようにしている。

資格自体が、保有していなければ職業に就けない性格のものではないため、取得については学生の任意性に左右される。以前は学生に「ひとつでも多く資格を取得したい」という意向があったが、

近年の経済状況等により、学生の取得が減少している状況が数字に表れている。学生が、「自分にとって何が必要か」「社会に出て役に立つのか」という観点から資格を取捨選択するようになったと考えられる。

②文部科学大臣認定について

現状、文部科学大臣認定が外れたことによる直接的な影響はみられない。しかしながら、ある意味において“公的”な位置づけの有無は、資格を目指す者の意識や支援（サービス）を受けようとする市民の感覚には、少なからず影響があると考えられる。

③総合型地域スポーツクラブと指導者について

地方のレクリエーション協会が支援して立ち上がったクラブが、千葉県野田市の「のだスポレククラブ」など全国で10数カ所存在する。

④職業と指導者資格について

ケアワーカー、看護師といった福祉医療系の職業の人たちや、高齢者・障害者を対象にする業種の人たちが資格を活用している。本職の活動に活かすために取得するケースが多い。また、加盟団体のうち、(社)日本3B体操協会が指導者にレクリエーション・コーディネーターの取得を推奨したことがある。

⑤資格保有者への支援について

資格保有者に対しては、会報誌「月刊 Recrew」による情報提供を行っている。その他には、有資格者に身近なところで活動してもらう場として、5～6月に実施される「全国一斉あそびの日キャンペーン」を開催している。文部科学省「地域子ども教室推進事業」として、全国のレクリエーション協会に「あそびの城」の名称で参加を呼びかけ、平成19年度より支援体制、内容などが変更され、「放課後子ども教室推進事業」となってからも、全国で70～80カ所で自主運営を続けている。レクリエーション・コーディネーターが、放課後子ども教室と放課後児童クラブとの連携調整、保護者等への参加呼びかけ、関連団体との調整、地域協力者のマネジメント、活動プログラムの企画などを担当しており、有資格者が各地域においてその役割を果たしている。今後も継続的に活動できる場として、日本レクリエーション協会として支援していく予定である。

(3) (財) 日本障害者スポーツ協会

1) 基本情報

①日本障害者スポーツ協会の概要

昭和 40 (1960) 年、厚生大臣の認可を受け、障害者のスポーツ振興と社会復帰への援助を行う団体として設立された。障害者スポーツ大会の開催、指導者養成、関連団体との連携、障害者スポーツの相談・指導、国際パラリンピック委員会や国際的な障害別競技大会への参加、国際障害者スポーツ大会への選手・役員派遣、選手強化、調査研究・情報収集、広報、表彰などの事業を行っている。

平成 11 (1999) 年には、競技スポーツ促進のため、内部組織として日本パラリンピック委員会を設立した。国際競技団体に参画し、競技大会への派遣や選手強化を担当している。

②資格制度の概要

多様な障害者のスポーツ活動に対応するため、専門的な知識を活かし、安全にスポーツ活動の援助を行うことにより、スポーツを通じて障害者の生活の質の向上に寄与することを目的とした「障害者スポーツ指導員」(初級・中級・上級)のほか、目的に応じた合計 4 種類の指導者を養成・認定している。初級障害者スポーツ指導員は、18 歳以上で受講可能であり、講義と実技の形態で実施される。また、日本障害者スポーツ協会が認めた学校を公認障害者スポーツ指導員資格取得認定校とし、指定のカリキュラムを受講することで資格取得が可能となっている。

2) 指導者資格の現状

①初級障害者スポーツ指導員

地域で活動する指導者で、主に初めてスポーツに参加する障害者に対し、スポーツの喜びや楽しさを重視したスポーツの導入を支援する者を対象とした資格。受講資格は、受講年度の 4 月 1 日現在で 18 歳以上の者。

図表 11-8 初級障害者スポーツ指導員登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	未登録者	(人)		認定校数
					更新対象者	更新率 (%)	
平成12(2000)	13,209	4,698	8,511	-	-	-	81
平成13(2001)	14,262	5,059	9,203	4,006	13,209	69.7	82
平成14(2002)	16,905	5,502	11,403	2,859	14,262	80.0	85
平成15(2003)	18,180	5,695	12,485	4,420	16,905	73.9	95
平成16(2004)	18,446	5,783	12,663	5,517	18,180	69.7	108
平成17(2005)	19,659	6,009	13,650	4,796	18,446	74.0	120
平成18(2006)	20,354	5,957	14,397	5,262	19,659	73.2	124
平成19(2007)	20,152	5,782	14,370	5,984	20,354	70.6	128
平成20(2008)	19,410	5,392	14,018	6,134	20,152	69.6	134
平成21(2009)	18,871	4,997	13,874	5,536	19,410	71.5	144
平成22(2010)	18,706	4,912	13,794	5,077	18,871	73.1	150

注 1 「認定者」は新たに資格認定された者。

注 2 「-」はデータなし。

②中級障害者スポーツ指導員

地域における障害者スポーツのリーダーとしての役割をもち、指導現場で十分な知識・技術と経験に基づいた指導ができる者を対象とした資格。受講資格は、初級障害者スポーツ指導員として、2年以上の活動経験（80時間【10日】以上）がある者。または、日本体育協会公認スポーツ指導者資格を5年以上保持している者。

図表 11-9 中級障害者スポーツ指導員登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	未登録者	(人)		認定校数
					更新対象者	更新率 (%)	
平成12(2000)	827	164	663	-	-	-	5
平成13(2001)	965	203	762	65	827	92.1	5
平成14(2002)	1,130	206	924	41	965	95.8	5
平成15(2003)	1,387	344	1,043	87	1,130	92.3	7
平成16(2004)	1,595	329	1,266	121	1,387	91.3	9
平成17(2005)	1,810	334	1,476	119	1,595	92.5	10
平成18(2006)	1,940	270	1,670	140	1,810	92.3	11
平成19(2007)	2,086	322	1,764	183	1,940	90.9	12
平成20(2008)	2,176	281	1,895	202	2,086	90.8	17
平成21(2009)	2,253	289	1,964	181	2,176	90.3	21
平成22(2010)	2,322	299	2,023	107	2,253	89.8	20

注1 「認定者」は新たに資格認定された者。

注2 「-」はデータなし。

③上級障害者スポーツ指導員

都道府県レベルのリーダーとして、障害者スポーツの高度な専門的知識を有し、指導現場では指導技術と豊富な経験に基づいた指導と指導員を取りまとめる指導的立場になる者を対象とした資格。受講資格は、中級障害者スポーツ指導員として3年以上の活動経験（120時間【15日】以上）がある者。

図表 11-10 上級障害者スポーツ指導員登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	未登録者	(人)	
					更新対象者	更新率 (%)
平成12(2000)	321	45	276	-	-	-
平成13(2001)	331	46	285	36	321	88.8
平成14(2002)	398	68	330	1	331	99.7
平成15(2003)	447	55	392	6	398	98.5
平成16(2004)	474	41	433	14	447	96.9
平成17(2005)	509	35	474	0	474	100.0
平成18(2006)	544	47	497	11	509	97.6
平成19(2007)	574	45	529	25	544	97.2
平成20(2008)	605	51	554	20	574	96.5
平成21(2009)	631	50	581	21	605	96.0
平成22(2010)	685	72	613	18	631	97.1

注1 「認定者」は新たに資格認定された者。

注2 「-」はデータなし。

3) 指導者資格制度についての課題と展望（聞き取り調査の結果）

①認定・更新について

初級指導者について近年の登録者数の推移をみると、平成18年度をピークに減少傾向にある。更新率は7割前後で推移していることから、新規認定者の減少が登録者数減少の原因となっている。新規認定者減少の最大の要因は、認定校における資格を取得する学生数の減少と推測している。その理由として、就職難のため職業に直結しない資格取得や資格更新を行わないことや、近年の経済状況による申請・認定・登録料（8,500円）の金銭的な負担増などが考えられる。協会としては、資格保有者の3割程度が実際に積極的かつ継続的な活動していると推測している。一方、中級・上級指導者数は増加傾向にあり、更新率も9割前後と高い。中級以上の資格保有者を継続的に確保していくことが障害者スポーツの普及に重要であると考えている。

最近では、初級指導者養成講習会の受講者の中に、社会貢献を目的とする者が増えている。

②総合型地域スポーツクラブと指導者について

障害者が総合型地域スポーツクラブにおいて、スポーツを楽しんでいるという報告は非常に少なく、全国的な取り組みが期待されているのが実情である。高知県や福岡県など数県からは、障害者スポーツ指導者がクラブの運営に参画し、地域のスポーツ指導の関係者とともに、障害者が身近な地域でスポーツができる環境づくりを展開し、成果をあげている事例も報告されている。

今後、障害の有無にかかわらず、地域の住民が皆で楽しむことができるスポーツ環境をより広めていくためには、総合型地域スポーツクラブに障害者スポーツ指導者が積極的に関わることのできる体制づくりが必要であり、クラブ関係者の理解を得ながら障害者スポーツ指導者の役割を示していく必要がある。

③職業と指導者資格について

以前は、資格保有者は病院・入所施設・デイケアセンターなどの福祉施設で生活指導員や訓練担当者として勤務するケースや、障害者スポーツセンターで指導員として勤務するケースなどが多かったが、近年はスポーツ施設等の指定管理者制度の関係で、指定管理を受けた企業の社員が指導員の資格が必要となり受講するケースも増えてきている。また、協会が行ったアンケートでは、スポーツ団体からは「指導員を募集しているが指導員が来ない」、指導員からは「活動したいが活動の場がない」との意見があり、互いのマッチングが課題となっている。

④今後の展望について

スポーツ・フォー・オール観点から、スポーツはすべての者のために存在し、スポーツの効用は心身の健康のみならず、あらゆる生活の質を高めるなど非常に幅広い効用がある。そのようなスポーツに携わる指導者は、すべての国民を対象とした指導法を身につけることが必要である。そのため、障害についての医学的な配慮点や障害者についての正しい理解を深めるための科目をスポーツ指導者養成カリキュラムに導入することが不可欠であると考えている。また、地域スポーツの拠点となる施設での指導体制には、必ず障害者へのスポーツ指導ができる資格保有者が採用、配置されるようなシステムを取り入れることも必要である。

わが国には障害者が利用することのできる「障害者スポーツセンター」が全国にあり、それぞれの障害に配慮したスポーツ指導が、子どもから高齢者まで、レクリエーションから競技スポーツまで、幅広いニーズに応じて実践されている。しかし、そのような施設がある地域は全国でも多くはないため、同様の機能を全国的に展開するためには既存の施設を有効活用し、指導員を地域で有効活用するなど、国や地方自治体の理解と双方の知恵を共有していく取り組みが必要である。

(4) (社) 日本オリエンテーリング協会

1) 基本情報

①日本オリエンテーリング協会の概要

昭和44(1969)年、前身となる日本オリエンテーリング委員会が結成された。平成3(1991)年、日本オリエンテーリング委員会を発展解消し、(社)日本オリエンテーリング協会が設立された。オリエンテーリングを通じて、国民の心身の健全な発達をサポートするために、オリエンテーリングの普及・指導、国内・国際競技会の開催、国際会議への役員・選手派遣、指導者の養成、競技規則等の制定、パーマネントコースの認定、出版物刊行、調査研究などの事業を行っている。

②資格制度の概要

日本オリエンテーリング協会認定の「オリエンテーリング・インストラクタ」と野外活動団体協議会認定「オリエンテーリング・ディレクタ」(1級・2級)がある。受講資格は、受講年度の4月1日現在、満18歳以上の者で、オリエンテーリングの経験を有する者。

2) 指導者資格の現状

①オリエンテーリング・インストラクタ

オリエンテーリングに関する基礎知識・技能を有し、オリエンテーリングの指導ができる者を対象とした資格。

図表 11-11 オリエンテーリング・インストラクタ登録者数

年度	登録者数	認定者	(人)		(%)
			更新者	更新対象者	更新率
平成14(2002)	170	32	138	-	0.0
平成15(2003)	197	44	153	170	90.0
平成16(2004)	149	19	130	197	66.0
平成17(2005)	161	36	125	149	83.9
平成18(2006)	113	20	93	161	57.8
平成19(2007)	112	19	93	113	82.3
平成20(2008)	110	17	93	112	83.0
平成21(2009)	104	17	87	110	79.1
平成22(2010)	95	16	79	104	76.0

注1 「認定者」は新たに資格認定された者。

注2 「-」はデータなし。

②オリエンテーリング・ディレクタ（1級・2級）

ディレクタ2級はオリエンテーリング指導に関する基礎知識・技能を有し、地域のスポーツクラブや教室等においてオリエンテーリングの指導ができる者を対象とした資格。ディレクタ1級はオリエンテーリング指導に関する専門知識・技能および指導力を有し、指導者の育成指導ができるほか、地域のスポーツクラブの育成・運営等の指導および競技会等の企画運営ができる者を対象とした資格である。日本オリエンテーリング協会が主催するディレクタ養成講習会のすべての課程を修了し、所定の試験に合格するとともに、(財)日本レクリエーション協会の「共通科目」を受講・合格し、登録の手続きをすることで、修了した課程に応じて「ディレクタ2級」ないし「ディレクタ1級」の資格が与えられる。

図表 11-12 オリエンテーリング・ディレクタ（1級・2級）登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	(人)	(%)
				更新対象者	更新率
平成14(2002)	790	0	790	-	-
平成16(2004)	718	0	718	977	73.5
平成18(2006)	647	6	641	813	78.8
平成19(2007)	584	0	584	647	90.3
平成20(2008)	524	1	523	584	89.6
平成21(2009)	437	2	435	524	83.0
平成22(2010)	379	2	377	437	86.3

注1 「認定者」は新たに資格認定された者。

注2 平成15年、17年の登録者数は、日本オリエンテーリング協会でも正確な数値を把握していない。

注3 「-」はデータなし。

(5) (社) 日本キャンプ協会

1) 基本情報

①日本キャンプ協会の概要

昭和 41 (1966) 年設立。「キャンプをみんなのものに」「キャンプをみんなの手で」を理念として、全国にネットワークを広げ、地域に密着した独創性のあるキャンプを展開・支援している。キャンプの普及、指導者の養成、研究会等の開催、出版物の刊行、キャンプ場の設計・企画・運営・公認、安全確保、利用等に関する指導・調査研究、関係団体との交流などの事業を行っている。

②資格制度の概要

キャンプの理論(野外教育の考え方、社会背景、歴史など)、生活技術、安全管理やカウンセリング、マネジメントなどを学習し、総合的な自然体験活動「キャンプ」を支援する資格である。「キャンプインストラクター」「キャンプディレクター」(1級・2級)の資格がある。

2) 指導者資格の現状

①キャンプインストラクター

キャンプイベントの運営補助やスタッフキャンプでのショートプログラム(ゲームや生活技術など部分的なもの)の指導を行うことができる者を対象とした資格。

図表 11-13 キャンプインストラクター登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	更新対象者	更新率	旧資格からの移行者等
平成12(2000)	15,322	6,445	8,877	15,076	58.9	7,418
平成13(2001)	14,734	6,247	8,487	20,662	41.1	3,981
平成14(2002)	14,222	6,500	7,722	19,572	39.5	対象者なし
平成15(2003)	14,441	6,571	7,870	19,606	40.1	
平成16(2004)	14,610	6,814	7,796	19,690	39.6	
平成17(2005)	14,209	6,586	7,623	20,175	37.8	
平成18(2006)	13,868	6,552	7,316	20,273	36.1	
平成19(2007)	12,729	5,764	6,965	18,373	37.9	
平成20(2008)	11,482	4,777	6,705	18,958	35.4	
平成21(2009)	10,428	4,158	6,270	17,300	36.2	
平成22(2010)	9,303	3,407	5,896	15,288	38.6	

注 「認定者」は新たに資格認定された者。

②キャンプディレクター（1級・2級）

キャンプディレクター2級は、インストラクターの指導可能範囲に加えて、キャンプでのプログラム指導、キャンプでのショートプログラムの企画、キャンプでの運営スタッフ、キャンプでの財務、備品、食料などの担当、キャンプでのプログラムディレクター（進行役）を行うことができる者を対象とした資格である。キャンプディレクター1級は、さらにキャンプ全体の企画、地域でのキャンプ実施における調整役、キャンプスタッフへのスーパーバイズ、指導者を養成するための講師役も務めることができる者を対象とした資格である。

図表 11-14 キャンプディレクター（1級・2級）登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	(人)		(%)	(人)
				更新対象者	更新率		
平成12(2000)	4,727	1,041	3,686	3,936	93.6	2,122	旧資格からの 移行者等
平成13(2001)	3,871	104	3,767	4,026	93.6	451	
平成14(2002)	4,387	148	4,239	4,674	90.7		
平成15(2003)	4,250	124	4,126	4,575	90.2		
平成16(2004)	4,033	87	3,946	4,370	90.3		
平成17(2005)	3,931	79	3,852	4,252	90.6		
平成18(2006)	3,830	97	3,733	4,121	90.6		
平成19(2007)	3,692	64	3,628	3,974	91.3		
平成20(2008)	3,576	82	3,494	3,941	88.7		
平成21(2009)	3,396	67	3,329	3,648	91.3		
平成22(2010)	3,225	73	3,152	3,474	90.7		

注 「認定者」は新たに資格認定された者。

(6) (財) 日本サイクリング協会

1) 基本情報

①日本サイクリング協会の概要

昭和 39 (1964) 年設立。同年に文部大臣、昭和 50 (1975) 年に通商産業大臣から認可を受ける。現在は、文部科学省と経済産業省から同時に認可を受けている。各都道府県サイクリング協会と協調し、サイクリングの普及奨励、指導者の養成、サイクリングラリー・サイクルスポーツ大会の開催、青少年の健全育成、サイクリング用自転車に関する調査・研究、刊行物・情報誌の刊行、サイクリング関連機関との連携などの事業を行っている。

②資格制度の概要

広く自転車の楽しみ方や正しい乗り方を知ってもらうための資格。「サイクリングインストラクター」「サイクリングディレクター」(1級・2級)がある。サイクリングインストラクターの受講資格は、満 18 歳以上で日本サイクリング協会の会員であること。

2) 指導者資格の現状

①サイクリングインストラクター

地域の自転車教室やサイクリング大会で自転車の楽しみや正しい乗り方を伝えることができる者を対象とした資格。

図表 11-15 サイクリングインストラクター登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	(人)	(%)
				更新対象者	更新率
平成12(2000)	2,369	400	1,593	1,805	88.3
平成13(2001)	2,138	140	270	294	91.8
平成14(2002)	1,921	93	739	820	90.1
平成15(2003)	1,724	61	1,130	1,261	89.6
平成16(2004)	1,530	34	193	219	88.1
平成17(2005)	1,379	32	579	632	91.6
平成18(2006)	1,231	72	991	1,050	94.4
平成19(2007)	1,103	66	159	187	85.0
平成20(2008)	1,080	31	385	431	89.3
平成21(2009)	1,051	73	803	920	87.3
平成22(2010)	968	61	119	138	86.2

注 「認定者」は新たに資格認定された者。

②サイクリングディレクター（1級・2級）

サイクリングディレクター2級は、サイクリングの各種行事に積極的に参加し、基礎的な指導ができる者を対象とした資格。受講資格は20歳以上で、指導経験を有し、クラブなどで活動実績を有すること。サイクリングディレクター1級は、サイクリングに関する専門的な指導を行うとともに、指導者への養成にあたることができる者を対象とした資格。受講資格は2級取得後、指導実績3年以上であること。

図表 11-16 サイクリングディレクター（1級・2級）登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	更新対象者	(%)	(人)
					更新率	旧資格からの 移行者等
平成12(2000)	270	270	0	0	0.0	270
平成13(2001)	481	361	0	0	0.0	361
平成14(2002)	528	93	0	0	0.0	93
平成15(2003)	510	0	262	270	97.0	対象者なし
平成16(2004)	501	0	139	153	90.8	
平成17(2005)	472	0	208	228	91.2	
平成18(2006)	443	0	220	250	88.0	
平成19(2007)	410	0	93	124	75.0	
平成20(2008)	377	0	201	225	89.3	
平成21(2009)	341	0	208	216	96.3	
平成22(2010)	328	0	109	113	96.5	

注 「認定者」は新たに資格認定された者。

(7) (財) 日本ユースホステル協会

1) 基本情報

①日本ユースホステル協会の概要

昭和 26 (1951) 年設立。青少年が野外旅行活動によって、国内外の地理、風物、文化、歴史および産業等各方面の知識をひろめ、規律あるグループ活動および日常生活の良習慣を体得するためのユースホステル運動を推進している。

②資格制度の概要

ユースホステル運動の歴史や意義等について学習し、野外活動の楽しみ方や安全な方法などの基本的な知識・技術を講義や実習を通して修得するための資格。「ホステリング・インストラクター」「ホステリング・ディレクター」(1級・2級)がある。

2) 指導者資格の現状

①ホステリング・インストラクター

ホステリングの基礎知識を有し、コース設定、計画立案をはじめ、野外スポーツ、野外活動の指導、集団引率、カウンセリング、指導計画の立案・実施を行うことができる者を対象とした資格。

図表 11-17 ホステリング・インストラクター登録者数

年度	登録者数	認定者	更新者	(人)	(%)
				更新対象者	更新率
平成18(2006)	53	43	10	-	0.0
平成19(2007)	18	7	11	74	14.9
平成20(2008)	36	33	3	93	3.2
平成21(2009)	7	3	4	28	14.3
平成22(2010)	9	0	9	47	19.1

注1 「認定者」は新たに資格認定された者。

注2 「-」はデータなし。

②ホステリング・ディレクター（1級・2級）

ホステリング・ディレクター2級は、ホステリング・インストラクター資格者で、20歳以上を対象に、講習会受講で取得可能である。さらに専門性を高めたい場合は、2級取得後、3年を経て、1級養成講座を受講することで、ホステリング・ディレクター1級を取得することができる。

図表 11-18 ホステリング・ディレクター（1級・2級）登録者数

年度	登録者数	認定者	(人)		(%)
			更新者	更新対象者	更新率
平成18(2006)	26	6	20	-	0.0
平成19(2007)	51	3	48	50	96.0
平成20(2008)	14	2	12	122	9.8
平成21(2009)	18	0	18	24	75.0
平成22(2010)	15	0	15	24	62.5

注1 「認定者」は新たに資格認定された者。

注2 「-」はデータなし。

3. まとめ

スポーツの公認指導者資格について国内の7団体からデータを入手したところ、登録者数の増減には資格ごとに違いがみられた。登録者と新規の資格認定者がともに増加しているのは、日本体育協会の「競技別指導者資格」「メディカル・コンディショニング資格」、日本障害者スポーツ協会の「初級／中級／上級障害者スポーツ指導員」であった。日本レクリエーション協会の資格については、平成17年度以降の5年間は、新規の資格認定者の減少に伴い、登録者数が減少する傾向がみられた。

また、日本オリエンテーリング協会、日本キャンプ協会、日本サイクリング協会、日本ユースホステル協会の4団体の資格については、すべての資格で登録者数が減少傾向にあり、認定者はキャンプインストラクターを除き、数十人程度であった。なかには0人や数人の認定者にとどまっている資格もある。文部科学大臣認定の指導者資格であった「オリエンテーリング・ディレクター」「キャンプディレクター」「サイクリングディレクター」の減少には、平成17年度で大臣認定が廃止された影響があるとみられる。

現状では、スポーツの公認指導者資格は一部を除き、取得が直接職業に結びつくものではない。さらに、近年の経済情勢の影響もあり、新規資格取得者や更新率の大幅な増加は難しい。今後は、新規資格取得者に対する動機づけや更新率の上昇につながる活動の場の提供などが求められる。また、部活動を指導する学校教員や実業団などに在籍する既存のスポーツ指導者に、資格の取得を促す仕組みづくりが必要と考えられる。